

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0913	排出事業者指導啓発事業	環境部	廃棄物対策課	2
0913	廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)	環境部	廃棄物対策課	3
0913	廃棄物適正処理事業(PCB)	環境部	廃棄物対策課	4
0913	廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)	環境部	廃棄物対策課	5
0913	松山市廃棄物処理施設審議会運営事業	環境部	廃棄物対策課	6
0923	産業廃棄物最終処分場適正管理事業	環境部	廃棄物対策課	7

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	指導	連絡先	948-6959
------	-----	-----	--------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	排出事業者指導啓発事業	事業 性質	2:その他	事業 区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠 法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】産業廃棄物など事業活動に伴って生じた廃棄物(以下「事業ごみ」)の適正処理のほか、減量・リサイクルを推進する。 【背景】廃棄物処理法で、事業ごみは排出する事業者自らの責任で適正に処理する責任がある。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】事業ごみの分別の徹底、廃棄物の適正処理等について掲載した啓発冊子等の送付による周知・啓発の実施 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付状況など、排出事業者に対して事業ごみの適正処理に関する報告を求め、処理状況や減量等への取組等を確認 排出事業者への廃棄物の保管及び処理状況に関する立入検査の実施				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	4,783	7,411	3,471		主な経費 (千円) 【R7決算】	啓発用文書等郵送料		2,059
	国費・県費	4,575	7,171	3,231			事業者用ごみ分別はやわかり帳広告料		2,255
	市債						事業者用ごみ分別はやわかり帳同封物等印刷製本費		341
	その他								
	一般財源	208	240	240					
決算 (千円)	事業費計	3,096	5,022			主な取組内容 【R7】	・事業者用ごみ分別はやわかり帳を改訂し、事業者へ送付することで、廃棄物の適正処理に関する周知・啓発を行った。 ・事業ごみの排出及び保管を行う事業者に立入検査を実施した。		
	国費・県費	1,609	2,968						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,487	2,054						
	(執行率)	65%	68%						
人役	正規職員	3.3	3.3	3.0		特記事項			
	その他	1.5	2.0	1.0					
	合計	4.8	5.3	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	啓発用印刷物の作成 及び送付件数		目標	17,500	17,500	15,000	15,000	・ポスターの送付終了等に伴い、前年度と比較し減少したものの、事業者用ごみ分別はわかり帳改訂版の送付によって、事業ごみの適正処理に関する内容を充実させた周知・啓発を行うことができた。 ・上記に伴い、実情に合わせた目標に下方修正した。	
			実績	18,174	14,468				
	現状維持	件	達成率	103.9%	82.7%				
活動指標	排出事業者立入検査回数		目標	30	30	30	30	計画どおり立入検査を実施できた。	
			実績	30	30				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	文書等による啓発や排出事業者に対する立入検査の継続実施によって、悪質な違反による行政処分はなかったため							
課題	事業ごみと家庭ごみとは処理方法が異なることから、事業ごみが適正処理されるよう、周知・啓発を継続するほか、減量やリサイクルについても推進していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業ごみの適正処理を推進するため、事業者への周知・啓発や指導を継続して行う必要があるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	許可	連絡先	948-6912
------	-----	-----	--------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業（廃棄物処理業等許可）		事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0913						
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている			○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
主な取組	ごみの適正処理の推進					
目的・背景	【目的】廃棄物の適正処理を確保する。 【背景】産業廃棄物処理業等の許認可業務が、平成10年4月1日に愛媛県から移譲されたことに伴い、許可業者等の指導・監督業務が必要となった。					
対象・内容	【対象】廃棄物（一般廃棄物及び産業廃棄物）処理業者 【内容】廃棄物処理業等許可業者への立入検査の実施 不用品回収業者などの無許可業者への指導 産業廃棄物処理業者を対象とした講習会の開催					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員等件費		40,545
予算 (千円)	事業費計	51,682	55,010	57,828			産業廃棄物最終処分場水質検査業務手数料		1,364
	国費・県費	29,325	27,330	27,492					
	市債								
	その他	5,214	3,604	4,342					
	一般財源	17,143	24,076	25,994		公用車駐車場料金		1,320	
決算 (千円)	事業費計	48,914	50,557			主な 取組 内容 【R7】	・廃棄物処理業者等への立入検査及び指導監督を行った。 ・産業廃棄物処理業者を対象とした講習会を開催した。		
	国費・県費	36,293	34,800						
	市債								
	その他	5,770	6,480						
	一般財源	6,851	9,277						
	(執行率)	95%	92%						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記 事項	廃棄物適正処理事業の3細目事業内で事業費等の微調整有り		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産業廃棄物処理業者等の 立入検査回数		目標	235	235	236	236	計画どおり立入検査を実施できた。	
			実績	275	307				
	現状維持	回	達成率	117.0%	130.6%				
成果指標	廃棄物許可業者等に対する 行政処分件数		目標	-	0	0	0	・廃棄物処理業者等に対する立入検査の継続実施によって、行政処分件数を目標値以内に抑えることができた。 ・指標を第7次松山市総合計画と同様の内容に変更した。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	-	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	廃棄物処理業者等に対する立入検査の継続実施により、処分件数を目標値以内に抑えることができたため							
課題	立入検査の間隔が空くと、適正処理の意識が低下するおそれがあるため、市が適切な頻度で監視を行い、違反行為の未然防止を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き廃棄物処理業者等への立入検査による指導や講習会の開催により、廃棄物の適正処理を推進していくため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	指導	連絡先	948-6959
------	-----	-----	--------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業(PCB)	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下「PCB特別措置法」)」で定められた期限内に、ポリ塩化ビフェニルを含む廃棄物(以下「PCB廃棄物」)の適正処理の促進を目的とする。 【背景】PCB廃棄物の適正処理を推進するため、平成13年にPCB特別措置法が施行され、一定濃度のPCB廃棄物については、定められた期間内に適正に処理することが義務付けられた。				
対象・内容	【対象】PCB廃棄物の保管事業者等 【内容】PCB特別措置法に基づき、届出書の提出を求めるとともに、立入検査や周知・啓発を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	99	0	0					
	国費・県費	99	0	0					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R7】	PCB廃棄物の保管事業者等に届出書の提出を求めるとともに、立入検査や指導を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	廃棄物適正処理事業の3細目事業内で事業費等の微調整有り		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)		目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	PCB廃棄物保管事業者への立入検査数		目標	20	20	20		届出があった事業者に対し、目標件数の立入検査を行うことができた。	
			実績	21	22				
	現状維持	回	達成率	105.0%	110.0%				
成果指標	PCB廃棄物保管事業者の前年度処分完了件数		目標	17	25	31		保管事業者等に対し、処分方法等の指導や早期処分に関する周知・啓発を行った。	
			実績	24	30				
	現状維持	件	達成率	141.2%	120.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	PCB廃棄物の保管事業所への立入検査や指導を計画的に実施することができたため							
課題	低濃度PCB使用機器は令和8年度末までの処分期限内に適正に処理することが求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	処分期限である令和8年度末までの処分完了に向けて、引き続き事業者への立入検査や指導を行う必要があるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	指導	連絡先	948-6932
------	-----	-----	--------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)	事業性質	2:その他	事業区分	2:委託
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】不法投棄・野外焼却を未然に防止し、廃棄物の適正処理を確保する。 【背景】不法投棄など、不適正処理の社会問題化に伴い、対策の強化が必要となった。				
対象・内容	【対象】行為者、通報者 【内容】監視カメラの活用や夜間・休日も含めたパトロール等による「見せる警戒活動」を実施 電話、メール、市公式LINE等で通報を受け付け、現場確認し、行為者の調査や指導等を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	夜間パトロール業務委託料		8,085
予算 (千円)	事業費計	15,002	12,641	13,358			休日パトロール業務委託料		1,896
	国費・県費	15,002	12,641	13,358			スカイパトロール用航空機賃貸借料		506
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	12,643	11,688			主な 取組 内容 【R7】	・職員によるパトロールを実施した。 ・委託による夜間・休日のパトロールを実施した。 ・スカイパトロールを実施した。		
	国費・県費	12,643	11,688						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	84%	92%						
人役	正規職員	3.5	3.5	2.8		特記 事項	廃棄物適正処理事業の3細目事業内で事業費等の微調整有り		
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	7.5	7.5	6.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	不法投棄対応件数		目標	175	170	165	160	パトロールや行為者等への指導・啓発を行ったことで、不法投棄の抑止につながった。	
			実績	168	154				
	単年で減	件	達成率	104.0%	109.4%				
成果指標	野焼き対応件数		目標	80	75	70	65	パトロールや行為者等への指導・啓発を行ったことで、野外焼却の抑止につながった。	
			実績	71	71				
	単年で減	件	達成率	111.3%	105.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	パトロールや行為者等への指導・啓発によって、不法投棄及び野外焼却の対応件数を抑えることができたため							
課題	野外焼却の違法性等について、より一層の周知・啓発が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き不法投棄及び野外焼却に対する監視や適切な指導・啓発を行っていく必要があるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	指導・許可	連絡先	948-6915
------	-----	-----	--------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市廃棄物処理施設審議会運営事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 松山市廃棄物処理施設審議会条例		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】廃棄物処理施設の設置等に関する専門的事項を調査審議する。 【背景】廃棄物処理法では、廃棄物処理施設の設置許可に当たり、生活環境の保全等に関する事項について、専門的知識を有する者の意見を聴かなければならないとされている。				
対象・内容	【対象】廃棄物処理施設 【内容】廃棄物処理施設の設置等に関する専門的事項の調査審議 構成員:8名(大学教授、税理士、弁護士等)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	審議会出席に伴う 招聘等の普通旅費		495
予算 (千円)	事業費計	1,696	1,797	1,808			審議会委員への委員報酬		166
	国費・県費	1,696	1,797	1,808					
	市債								
	その他								
	一般財源					技術検討部会員への 報償費		17	
決算 (千円)	事業費計	672	684			主な取組 内容 【R7】	民間の産業廃棄物最終処分場の不適正処理 事案等に関して、審議を行った。		
	国費・県費	672	684						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	40%	38%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項	原因者責任検討部会の開催がなかったため		
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	審議会開催回数		目標	1	1	1	1	当初の予定どおり審議会を開催することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審議会を必要な回数開催し、対象の処分場の維持管理等について意見を得ることで、市民の安全・安心の確保につなげることができたため							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き不適正処理事案への審議を行うため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	指導・許可	連絡先	948-6912
------	-----	-----	--------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	産業廃棄物最終処分場適正管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】民間の産業廃棄物最終処分場の不適正処理事案への対応を通じ、市民の安全・安心を確保する。 【背景】民間の産業廃棄物最終処分場での不適正処理によって、廃棄物の流出等の生活環境保全上の支障のおそれが生じたことを受け、環境大臣の同意を得た事業実施計画に基づき、平成30年度に対策工事を完了した。その後も生活環境保全上の支障が生ずるおそれがない状態を維持するため、引き続き、行政代執行による維持管理を続けている。				
対象・内容	【対象】産業廃棄物最終処分場 【内容】行政代執行による最終処分場の適正な維持管理 原因者に対する行政代執行に要した費用の求償				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	水処理施設運転管理等業務委託料		18,700
予算 (千円)	事業費計	57,575	73,243	68,696			水処理施設電気料		9,522
	国費・県費	15,723	19,520						
	市債								
	その他		7	18,452					
	一般財源	41,852	53,716	50,244		モニタリング業務委託料		5,409	
決算 (千円)	事業費計	38,566	42,105			主な取組 内容 【R7】	・水質検査及びモニタリング等を行うことで、最終処分場の適切な維持管理を行った。 ・原因者に対して、行政代執行に係る費用の求償を行った。 ・地権者への用地交渉を行った。		
	国費・県費	10,649							
	市債								
	その他		11,624						
	一般財源	27,917	30,481						
	(執行率)	67%	57%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記事項	委託料の入札減や大規模な修繕工事が発生しなかったため		
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	最終処分場の水質等の モニタリング回数		目標	12	12	12	12	維持管理状況確認のために、必要な回数の モニタリングを実施できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	維持管理基準の 不適合回数		目標	0	0	0	0	水質検査及びモニタリング等を行うこと で、適正な維持管理ができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	最終処分場の維持管理基準を全て満足し、適正な維持管理を行うことで、市民の安全・安心を確保することができたため							
課題	最終処分場が廃止基準に適合できるまで、水処理施設等の維持管理 費用が発生する。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	最終処分場が廃止基準に適合するまで、水 処理施設等の適正な維持管理が必要である ため